

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

第14号  
2011年7月10日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局  
千葉市中央区要町2-8 DC会館内  
TEL 043-222-7207  
nationwidemovement@yahoo.co.jp

# 4者4団体の「闘争終結」弾劾

## 闘いで展望を開こう



国鉄1047名解雇撤回闘争に反対する。雇用を拒否したJRに抗議すべきだ」などの反対が相次ぎました。しかし、すでに事務所での撤回方針まで決まっております。「闘争終結・解散」は動かないものとして押し通されたのです。声明ではこれを「名誉ある撤退」と、4者4団体の全面撤退が始まっています。

また、国労本部も6月24日、JRに雇用を求める交渉を断念する方針を固め、30日に開かれた中央委員会で「闘争終結」方針を決定しました。7月1日に開催された闘争団全国代表者会議では、全国36闘争団の解散、そして約900人いる闘争団

員が特別組合員の資格を失うことすら確認したと言われています。本部は、7月の国労全国大会でこれを「正式決定」し、成果主義賃金を軸とした「新人事・賃金制度」の導入、就業規則そのものである「総合労働協約」の締結、そして連合の加盟へと向かおうとしています。

国労本部が会社と一体となり、JR東労組にかわって労働者を支配する。これが「4・9政治和解」が向かおうとする方向です。

こんな形で国鉄闘争の火を消そうとするのは断じて許せません。1047名闘争は、一人ひとりの闘争団・争議団やその家族にとっては、24年にもわたる文字通り人生をかけた闘いでした。それがこんな形で踏みじられてはいけません。

また、1047名闘争は新自由主義攻撃の突破口であった国鉄分割・民営化に対する闘いでした。民営化や国家的不当労働行為による大量解雇、労組破壊攻撃に対する資本や国家の社会的責任・法的責任が不問に付され、労働組合の側から闘いの旗を降ろしたとき、これまで以上の解雇や賃下げ、非正規化が労働者に襲い掛かることは間違いないありません。

**全国運動の拡大を**

日本の労働運動、階級闘争の行く末がいままさに問われています。国鉄闘争全国運動の前進と飛躍に労働者の未来がかかっています。勝利の展望はあくまで闘いの中にあります。どんな困難な時にもこの原点を忘れず闘うことです。

私たちは「国鉄分割・民営化反対」を真っ向から掲げた6・5集会を1780名の結集で成功させました。1047名解雇撤回闘争が原発への怒りと結びつき、新自由主義を根底からうち砕く反失業・反原発闘争として発展しようとしています。こうした大衆運動を背景に、動労千葉も和解を拒否した4名の国労闘争団も「解雇撤回を貫き、勝利するまで闘う」という声明を発表し、新たな闘いが始まっています。

また動労千葉はこの1年、5波のストライキに立ち上がり、業務の全面的な外注化攻撃を阻止しています。JR千葉支社では10年にわたり、検修・構内業務外注化を阻止し続け、この闘いの渦中で若い仲間たちが動労千葉に結集しはじめています。

さらに、国労内部では、「共に闘う国労の会」の仲間たちが「1047名解雇撤回、闘争団の切り捨て許すな」を掲げて全国で国労定期大会の代議員選挙に立候補し、職場をまわり、現状を訴え、現場組合員の多くの支持を集めました。

「展望がない」などというのはほんでもない話です。3月11日の大震災と原発事故以降、怒りの声は社会に充満し、東電や政府に対する数万のデモや抗議行動が聞かれています。1047名解雇撤回闘争の勝利はこの膨大な怒りの声と結びつくこと、その先頭に立って闘うことです。敵の側がふりまいてきた一切の幻想は吹き飛び、本当の勝負はこれからです。

この情勢の中でこそ新自由主義攻撃に立ち向かう全国の労働者の階級の団結をつくりだすチャンスです。この夏、あらゆる職場・地域で全国運動の拡大につけて出しましょう。

員が特別組合員の資格を失うことすら確認したと言われています。本部は、7月の国労全国大会でこれを「正式決定」し、成果主義賃金を軸とした「新人事・賃金制度」の導入、就業規則そのものである「総合労働協約」の締結、そして連合の加盟へと向かおうとしています。

国労本部が会社と一体となり、JR東労組にかわって労働者を支配する。これが「4・9政治和解」が向かおうとする方向です。

こんな形で国鉄闘争の火を消そうとするのは断じて許せません。1047名闘争は、一人ひとりの闘争団・争議団やその家族にとっては、24年にもわたる文字通り人生をかけた闘いでした。それがこんな形で踏みじられてはいけません。

また、1047名闘争は新自由主義攻撃の突破口であった国鉄分割・民営化に対する闘いでした。民営化や国家的不当労働行為による大量解雇、労組破壊攻撃に対する資本や国家の社会的責任・法的責任が不問に付され、労働組合の側から闘いの旗を降ろしたとき、これまで以上の解雇や賃下げ、非正規化が労働者に襲い掛かることは間違いないありません。

**全国運動の拡大を**

日本の労働運動、階級闘争の行く末がいままさに問われています。国鉄闘争全国運動の前進と飛躍に労働者の未来がかかっています。勝利の展望はあくまで闘いの中にあります。どんな困難な時にもこの原点を忘れず闘うことです。

私たちは「国鉄分割・民営化反対」を真っ向から掲げた6・5集会を1780名の結集で成功させました。1047名解雇撤回闘争が原発への怒りと結びつき、新自由主義を根底からうち砕く反失業・反原発闘争として発展しようとしています。こうした大衆運動を背景に、動労千葉も和解を拒否した4名の国労闘争団も「解雇撤回を貫き、勝利するまで闘う」という声明を発表し、新たな闘いが始まっています。

また動労千葉はこの1年、5波のストライキに立ち上がり、業務の全面的な外注化攻撃を阻止しています。JR千葉支社では10年にわたり、検修・構内業務外注化を阻止し続け、この闘いの渦中で若い仲間たちが動労千葉に結集しはじめています。

さらに、国労内部では、「共に闘う国労の会」の仲間たちが「1047名解雇撤回、闘争団の切り捨て許すな」を掲げて全国で国労定期大会の代議員選挙に立候補し、職場をまわり、現状を訴え、現場組合員の多くの支持を集めました。

「展望がない」などというのはほんでもない話です。3月11日の大震災と原発事故以降、怒りの声は社会に充満し、東電や政府に対する数万のデモや抗議行動が聞かれています。1047名解雇撤回闘争の勝利はこの膨大な怒りの声と結びつくこと、その先頭に立って闘うことです。敵の側がふりまいてきた一切の幻想は吹き飛び、本当の勝負はこれからです。

この情勢の中でこそ新自由主義攻撃に立ち向かう全国の労働者の階級の団結をつくりだすチャンスです。この夏、あらゆる職場・地域で全国運動の拡大につけて出しましょう。

### 基地の全面統廃合を許すな 動労千葉、銚子行動に立つ

JR東日本千葉支社による運転基地の大規模な統廃合攻撃に對して6月28日、銚子地区総行動が闘い抜かれた。

6月10日に千葉支社が提案した運転基地の再編計画は、銚子運転区・成田車掌区を廃止し、銚子と佐倉に運転区をつくらせようというものだ。新しい銚子運転区は運転士が45人程度、車掌が50人程度と言われている。現在の銚子運転区の運転士標準数(86名)の約半数が減らされることになる。銚子運転区廃止はあからさまな業務縮小、ローカル線切り捨てだ。

また、新設される「佐倉運転区」の規模は運転士が100名程度、車掌が150名といわれており、千葉支社管内だけでも数百の労働者が強制異動させられることになる。国鉄分割・民営化以来、最大級の運転基地再編攻撃だ。こんなことを許せば、なんでも会社の思い通りになっってしまう。

阻止行動の先頭に立った動労千葉・田中康宏委員長は、「3月の震災以降、犬吠埼のしにせ観光ホテルも倒産・閉鎖され、漁業も福島第一原発事故による放射線の影響で大きな打撃を受けている。この上さらにローカル線を切り捨てたらどうなるのか。国鉄分割・民営化以降、JRは金儲けだけを優先して、安全を切り捨て、地方を切り捨ててきた。これ以上こんなことを許してはならない」と訴えた。

動労千葉は6月の定期委員会で「いつでもストライキに立てる方々の体制」を確立し、全力を尽くして立ち向かうことを決定した。

絶対阻止に向けた新たな闘いを支援し、ともに闘おう。

**会員拡大に総力を！**  
**動労千葉を支援する会定期総会**

日時 7月24日(日) 10時  
場所 千葉県労働者福祉センター  
(千葉市中央区千葉港4-4)

# 京葉車両センター外注化阻止へ

## 動労千葉青年部(建設)ビルまき

京葉車両センターの外注化阻止へ向けて動労千葉青年部再建準備委員会が7月1日から連日、出勤時に京葉車両センター前でビルまきを始めた。その内容は、構内業務の一部を10月1日付で千葉鉄道サービスに外注化するもの。今年2月の実施計画は動労千葉の闘いによって阻止された。それを再び強行しようとしている。千葉鉄道サービスで働くエルター社員を使って外注化する計画だ。これは全面的な



丸投げ外注化への突破口を目的にしたものだ。京葉線海浜幕張駅と新習志野駅の中間地点にあり、京葉線と武蔵野線の車両が配置されている。過半数の労働者が平成探の青年労働者だ。若い労働者にとって外注化は本当に深刻な問題だ。JRに就職した途端に車両整備会社に追いやられ、非正規職に突き落とされるかもしれないのだ。「自らの未来は自らの手で、自らの団結で守ろう」と青年部再建準備委員会が自ら闘いと組織化に決起したのだ。職場は違えど、以前一緒に職場だった同期者だったり、顔見知りの仲間も多く、一斉に声をあげながら、「日刊

全国運動・北海道は6月23日、5月27日に起きた石勝線事故に対する回りのビルまきをJR札幌駅西側で行いました。勤務時間や休日バラバラでなかなか行動を取り組めませんでした。この日ようやく実現しました。小雨にもかかわらず、30分で200枚近いビルまきを配り、「JRの安全崩壊に立ち向かおう」「すべての労働者は、現場への責任転嫁を許さず、運転保安確立のために、資本・御用組合と闘おう」「国鉄闘争全国運動と共に闘おう」と訴えました。

## 石勝線事故弾劾し、札幌駅でビルまき

声をかけたら受け取っていききました。また、通り過ぎようとする労働者に「勤務ご苦労さまでした」「無事故でがんばって下さい」と声をかけたら受け取るということも何度かありました。この日は、国労札幌地本が札幌駅南側で街宣を行っていました。「テロから鉄道を守る」という趣旨の演説が聴こえてきました。ようやくJR北海道の事故についての話になったので注目しましたところ、「利用者の皆様は御迷惑をおかけし」と、会社に代わっておわびを始めたので驚きました。多数の札幌闘争団員が参加していましたが、鉄道の安全崩壊も闘争団の切り捨ても根っこは同じ、現場からの決起を実現してとちも吹っ飛ばすためにがんばります。

動労千葉」を手渡し。宣伝カーでも訴えている。動労千葉青年部の決起は、国鉄・JR労働運動の新たな段階を感じさせる。

## JR株主総会に抗議行動

### 雇用拒否と棄却を断罪

JR東日本の株主総会が開かれた6月23日、ホテルニューオータニにほど近いJR四ツ谷駅前で、国労秋田闘争団の小玉忠憲さんを先頭に、「共に闘う国労の会」が抗議行動に立ちました。JR7社は6月13日、昨年4・9政治和解に基づき、国土交通省が闘争団員の雇用を要請したことに即座に拒否の回答を示し、「JR各社が雇用希望者に採用を考慮する余地はない」とする文書を政府に手渡ししました。6月7日には、昨年4月9日の「政治和解」を拒否して鉄建公団訴訟を継続して闘ってきた成田昭雄さん(旭川闘争団)、羽廣憲さん(小倉地区闘争団)、石崎義徳さん(鳥栖闘争団)の3原告に対し、最高裁判所は上告棄却の決定を下しました。最高裁は、国鉄分割・民営化の根本をなす「国鉄改革法」は違憲

であるという原告・弁護団の主張を真正面から取り上げることができず、「上告審として受理しない」と門前払いの決定を下したのでです。この日の抗議行動は、こうした最高裁の上告棄却、JRの雇用ゼロ回答を弾劾し、新たな闘いを宣言する場となりました。小玉さんは「われわれは裁判に何の幻想も持たない。どんな判決が出ようと解雇撤回まで闘いぬく」と断言。分割・民営化時に行われた数々の不当労働行為に対して何の責任もとらないJRが、検修外注化でさらに安全を解体し、すべての事故の責任を労働者に覆い被せようとしていることに怒りをたたきつけ、さらにJR資本と東電・電力資本が労働組合解体を通して新自由主義を押し進めてきたことを暴いて、「JRにも原発事故の責任がある。原発犯罪者を全員監獄にたたき込むまで闘う」と強く訴えました。



国鉄1047名解雇撤回闘争は、現場では何の決着もついていません。闘争団が闘う限り、1047名闘争は断じて終わらせません。「共に闘う国労の会」も職場で闘い、物販を広げ、300人

の会員拡大に向け全力を挙げます。闘いはこれからです。ともに闘いましょう。(投稿)

## 伊藤さん招き集会 全国運動・栃木 「労働組合とは何か」



6月25日、国鉄闘争全国運動・栃木集会を開催しました。「国鉄闘争の火を消すな!」の呼びかけのもと、国鉄闘争全国運動が立ち上げられて1年がたちました。栃木でも昨年、準備会をつくり、毎月の打ち合わせを重ね、今年3月に結成大会。6月25日には呼びかけ人の伊藤晃先生の講演、討論集会を開催することが出来ました。冒頭、主催あいさつは、「1047名闘争をあのような形で終わりにしてよいか。そもそも国鉄分割・民営化とは何だったのか。中曽根は『国労をつぶし、総評・社会党を解体することを意識してやった』と言っている。大震災以降、労働組合は自粛し、奮闘を取り止め、復興・挙国一致を叫び、仕事を失い路頭に放り出された人々を救おう」とい。『労働組合とは何か』をもう一度とらえ返して欲しい」と訴えました。続いて伊藤先生が講演。「復興」を口実に規制緩和を進め、道州制や公務員賃金の切り下げや解雇、社会保障制度を解体しようとしている。国家と資本の犯罪は完成しつつある。この事態をどう打開するのか。民衆運動はなぜ労働運動を軸にしなければならないのか。どう労働運動を再建するのか」

## 7月1日付高知新聞に、全国運動の呼びかけ人の大野義文さんの投稿が掲載されました。以下転載します。

後最大の労働問題』は完全に終結することになる」と記載することはない。今回の大地震と原発被害による被災3県の失業者は、雇用保険加入者だけでも12万人だ。国家的に労働行為といわれた国鉄分割民営化の責任を曖昧なままにしておくことは、今回の震災・原発失業者も切り捨てられかねない。国鉄闘争は継続していることを理解されたい。

大野義文61 (高知市上町) 6月25日付本紙夕刊の「国労雇用交渉断念へ JR不採用24年の闘争終結」の記事は、一部不正確な部分がある。国鉄分割民営化で解雇され24年間闘い続けてきた人たちは、国労組合員だけではない。また、解雇を受け入れていない国労組合員も存在する。その事実を考慮せずに、「24年に及んだ『戦

声ひろば」